



平成 17 年 10 月 27 日

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 2322

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表取締役執行役員社長 氏名 富田 克一

問合せ先責任者 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率: 67.10%

米国会計基準採用の有無 無 (直接: 37.22%, 退職給付信託設定分: 29.88%)

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	111,413	5.8	4,492	0.3	4,713	0.7
16 年 9 月中間期	118,232	2.0	4,479	45.3	4,680	43.5
17 年 3 月期	241,539		11,458		11,693	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,216	10.6	58	97	_____	_____
16 年 9 月中間期	2,907	35.9	53	31	_____	_____
17 年 3 月期	4,340		79	27	_____	_____

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 54,539,952 株 16 年 9 月中間期 54,540,000 株 17 年 3 月期 54,539,987 株

なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 17 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	121,974	59,096	48.5	1,083 54
16 年 9 月中間期	121,026	56,088	46.3	1,028 39
17 年 3 月期	123,343	56,721	46.0	1,039 68

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 54,539,855 株 16 年 9 月中間期 54,540,000 株 17 年 3 月期 54,539,970 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	3,739	1,030	816	4,732
16 年 9 月中間期	2,975	2,056	407	3,924
17 年 3 月期	1,175	4,127	1,223	2,838

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	244,000	12,000	8,000

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 146 円 68 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 9 ページをご参照ください。

平成18年3月期 中間期 決算概要

1. 連結決算業績

	平成18年3月期 中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	平成17年3月期 中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前年同期比 増(減)	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	111,413	118,232	6,818	5.8
営業利益	4,492	4,479	12	0.3
経常利益	4,713	4,680	33	0.7
中間純利益	3,216	2,907	308	10.6
1株当たり中間純利益	58.97	53.31	5.66	10.6
総資産	121,974	121,026	947	
株主資本	59,096	56,088	3,008	

2. 単体決算業績

	百万円	百万円	百万円	%
	売上高	110,528	117,381	6,852
営業利益	4,717	4,450	266	6.0
経常利益	4,852	4,656	196	4.2
中間純利益	3,371	2,900	471	16.3
1株当たり中間純利益	61.82	53.18	8.64	16.2
1株当たり中間配当金	15.00	15.00	-	
総資産	120,069	118,946	1,123	
株主資本	59,123	56,011	3,112	

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団及び事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社、フィールディングサポートクルー株式会社、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司により構成されております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム(注1)の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』(注2)を提供することであり、以下の2つの事業から成っております。

(注1) ITシステムとは、コンピュータ機器(ハードウェア/ソフトウェア)とネットワークを融合し、情報を適切に処理(保存・管理・流通)するための仕組み全般のことを指します。

(注2) ITサポートサービスとは、お客さまがITシステムを快適に活用するために、企画・設計から導入・構築、運用・保守に至るすべてのフェーズにおいて各種のサポートとサービスを提供することです。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

保守サービス

法人向け及び個人向けITシステムに関する保守・修理サービスを提供します。

【フィールディング・ソリューション事業】

システム展開サービス

ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

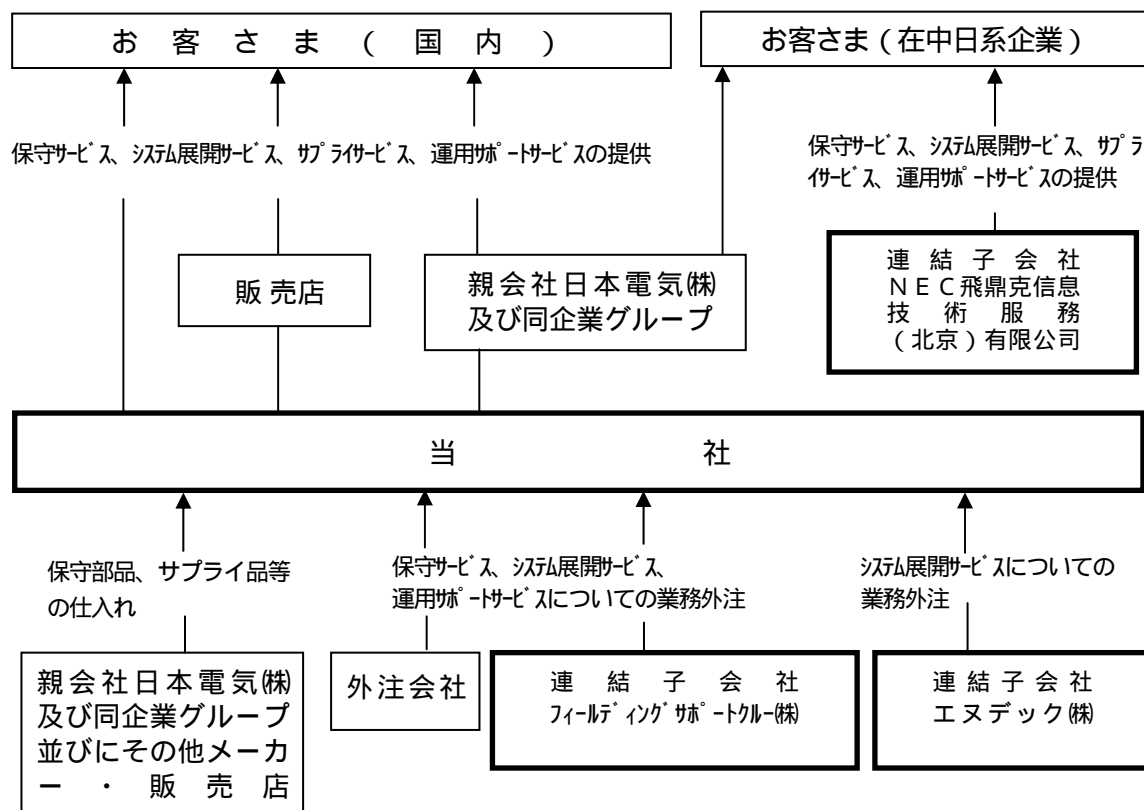
サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売します。

運用サポートサービス

ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供します。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(親会社) 日本電気株式会社 (注1)	東京都 港区	百万円 337,821	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ/パソコン等のハードウェアを含むITソリューション事業及び携帯電話からプロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含むネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% [29.88%] (注2)	・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役1名)
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都 荒川区	百万円 36	ITシステム及び電源設備の設計、構築、設置、展開、工事、保守、運用	(所有) 直接100%	・ネットワーク施設サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員2名(取締役2名)
(連結子会社) フィールディングサポートクルー株式会社 (注3)	東京都 港区	百万円 50	ITシステムの保守と関連業務及びソリューション業務並びに事務支援業務の受託	(所有) 直接100%	・ITシステムに係る保守関連業務等を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役1名)
(連結子会社) NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司 (注4)	中国北京市	万米ドル 112	ITシステム及び関連する付帯設備の保守、設置、コンサルティング、訓練、技術開発、サービス、設計、工事、販売	(所有) 直接54%	・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の従業員が兼任) 兼任役員2名 (董事長1名、董事1名)

(注1) 有価証券報告書を提出しております。

(注2) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(注3) フィールディングサポートクルー株式会社は、平成17年3月16日に当社全額出資会社として設立され、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

(注4) NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司は、平成17年3月16日に中国北京市の致遠計算機ネットワーク工程有限責任会社との合併により設立され、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「私たちはフィールドイング活動をとおしてお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをともにする豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念に基づいて、ITサービス領域におけるお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現するとともに、お客さまのニーズを先取りした様々なサービスを創出しご提供することを経営の基本方針としております。

なお、「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した“Fielding”であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づく経営の基本的姿勢や、長期的な事業の方向を示した「経営理念体系」を定めており、事業活動を検討する際や社員が業務を行う上での重要な指針として定着しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたくと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、平成18年3月期中間期は、1株につき15円の間配当を実施いたします。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（技術力、展開力、ナレッジマネジメント力）強化や、運用サポート、IT/ネットワーク統合領域、ソフトサポートなどの高成長・高収益領域や協業などの事業拡大に向けた投資を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はお客さま満足（CS：Customer Satisfaction）向上を事業の中心に位置付けCSを左右する要素をマネジメントし事業目標を達成することを経営の基軸とし、中期経営目標として「ITサービス業における企業価値1」を掲げ、以下の4項目の重点戦略を推進しております。

CS戦略：グローバル水準でのお客さま満足度NO.1を確立する。

成長戦略：CS向上による顧客基盤の維持拡大と顧客ニーズを先取りした新サービス展開により「安定・堅実に成長する企業」をめざす。

CSR*戦略：広義のステークホルダーへの積極的な貢献により企業市民としての責任を果たし、持続可能な貢献により社会との共存、相乗発展を実現する。

*CSR (Corporate Social Responsibility)：企業の社会的責任

人材戦略：人材育成による能力強化と最適な人員配置により社員活力の向上と競争力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済は、原油を始めとした資源価格の高止まりや米国、中国などの海外市場の影響による企業収益の圧迫といった不安材料はあるものの、設備投資の増加や輸出の回復、雇用環境の改善などが主な要因となり、緩やかながらも回復基調で推移することが予想されています。

当社グループの主たる事業領域である国内のITサービス市場は成長が見込まれている領域でありますので、さらなる競争の激化やサービス価格の下落による収益性の悪化など、今後一段と厳しさの増す状況となることが予想されています。

当社の事業においては、ITシステムのオープン化進展に伴う各種ベンダ機器の保守機会拡大や、運用サポートサービス、IT/ネットワーク統合領域の成長などが見込まれる一方、競争激化による保守料金及びサービス価格の下落、商談長期化による案件獲得数の伸び悩み、といった厳しい状況が継続することも予想されています。

このような厳しい環境に打ち克ち、「プロアクティブ・メンテナンス事業で収益を確保しフィールドイング・ソリューション事業で成長を図る」という当社のビジネスモデルを一層強固なものとするために、顧客接点強化を始めとした人事改革、原価低減活動の強化、新領域や自主事業、協業推進などによる事業拡大といった経営改革を昨年度下期から断行してまいりました。各施策の取り組みにつきましては、回復に向けての基盤が整い一定の成果が得られておりますが、期待していた規模での収益改善を図るまでには至りませんでした。継続する厳しい競争環境のなかでさらなる成長を図るために、これまでの経営改革で整えた体制を十分に活用し、効率的でスピードのある事業推進を行ってまいります。

各事業別の方策としましては、プロアクティブ・メンテナンス事業では売上高の確保と収益力の向上をめざし、ソフトウェアサポート力を強化してソフトウェアに係わる売上高を拡大させるとともに、協業による各種ベンダ機器の保守機会取込などにより売上高を確保していきます。フィールドイング・ソリューション事業では、運用サポートやIT/ネットワーク統合領域などの高付加価値、高成長領域の事業拡大をめざし、営業から運用までの体制を一層強化すると

ともに、新サービス、新商品の企画開発力の強化や営業支援体制の整備を実施していきます。さらにこのような取り組みのなかで、リモートメンテナンス技術を活用した保守方式の改善やサービスフォーメーション改善による業務効率化を推進して収益力を高めていきます。事業全般にわたる経営基盤の強化としては、平成 17 年 4 月から営業を開始いたしましたフィールドینگサポートクルー株式会社の活用を含めた内外リソースの最適配置を推進し、お客さま接点の強化と価格競争力アップを図るとともに、現在当社グループ外に流出している付加価値をグループ内部にとどめる活動を一層強化し、推進していきます。そして、事業環境の変化に即応したCS向上活動を全ての事業領域において今後も着実に実践していきます。以上の活動を通じて「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

17 年 9 月中間期の連結業績（売上高・経常利益） （金額単位：百万円）

	第 1 四半期		第 2 四半期		上半期	
売上高	50,751	11.9%	60,662	0.1%	111,413	5.8%
経常利益	1,806	15.7%	2,906	6.8%	4,713	0.7%

（売上高、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高値で推移する原油価格の影響等の不安定な要素はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、緩やかながらも回復基調を維持しました。

当社グループの主たる事業領域である IT サポートサービス市場は、平成 17 年 4 月 1 日から施行された「個人情報保護法」に対応したセキュリティサービス領域の活況はあったものの、全体としては競争の激化や価格破壊が進行するなど、厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、当中間連結会計期間において、営業力強化や協業推進による事業拡大を目的とした新体制の構築、最適な人員配置による顧客接点の強化、内工化推進による原価低減といった取り組みで経営改革を加速させるとともに、CS を基軸とした事業運営を遂行し V 字回復をめざしてまいりました。しかしながら当中間連結会計期間の売上高は、競争激化の影響による受注単価の下落や大型案件の減少、さらにはオープン化進展や製品品質向上により、システム展開サービスやサブライサービス、保守/修理サービスの売上が伸び悩みました。第 2 四半期には、協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業の拡大や地域密着型で展開する「i S o l u t i o n 拠点」(注 1)の活用効果などによる運用サポートサービスの伸長、さらには機器更新需要を取り込んだアップグレードサービスの回復などがありましたが、当中間連結会計期間の売上は前年同期比で減収となりました。経常利益は、内工化促進による外注費低減や保守部材費削減活動の強化など、継続して推進している経営改革の改善効果により、前年同期とほぼ同じレベルとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高 1,114 億 13 百万円（前年同期比 5.8%減）、経常利益 47 億 13 百万円（前年同期比 0.7%増）、当期純利益 32 億 16 百万円（前年同期比 10.6%増）となり、前年同期比で減収増益となりました。

当中間連結会計期間における主な事業トピックスとしては、事業の成長を推進する施策として新体制の構築に取り組みました。付加価値が高く、高成長が見込まれる運用サポート等の事業を拡大させることを目的として、営業から運用、サービス開発まで一貫して対応する「システムサービス事業本部」を設置しました。また、サービス分類の枠を超えた協業や連携事業を迅速に推進すること、新商品、新サービスの企画開発力の強化及び営業支援体制の整備を目的とした「マーケティング本部」を設置しました。さらには連結子会社として、内工化の推進と現在当社グループ外に流出している付加価値をグループ内部にとどめることを目的とした「フィールドینگサポートクルー株式会社」と、中国に進出している日系企業に IT システムの保守サービスや運用サポートを提供する「NEC 飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」が営業を開始しました。新サービスとしては、お客さまが IT サービス管理の世界標準ガイドラインである ITIL（注 2）に基づく効率的かつ高品位な IT システム運用を行うことを支援するため、「IT マネージメントサービス」の提供を開始しました。さらに、高性能サーバの保守サービス分野ではビジュアルテクノロジー株式会社と、パソコン用液晶ディスプレイの保守サービス分野では株式会社アイ・オー・データ機器と協業を開始し、各種ベンダ機器の保守対応力の強化を図りました。

CSR 活動としては、環境保全及び人権擁護に対する取り組みやステークホルダーと建設的な関係を構築していることなどが評価され、英国の FTSE インターナショナル（注 3）から「FTSE 4 Good Global Index」の銘柄に継続採用されました。またホームページ IR サイトによる情報発信活動が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネット IR サイトの優秀企業 195 社」（注 4）に三年連続で選ばれました。さらに宮城県沖地震や台風 14 号などの自然災害に際しては、全社災害対策本部設置などの取り組みを通じた迅速な復旧対応により、お客さまシステムの被害を最小限にとどめることができました。

- (注1) 「iSolution拠点」とは、全国11ヶ所(札幌、盛岡、郡山、新潟、さいたま、千葉、東京、大阪、京都、金沢、福岡)の拠点とこれらを統括する「東日本システム事業本部iSolution運用部」で構成し、高品質で安全なアウトソーシングサービスを地域密着型で提供しています。
- (注2) ITIL (Information Technology Infrastructure Library)とは、ITの活用に成功している先進企業の手法を調査し、ガイドラインとしてまとめたものです。ITサービスの企画、開発、提供、維持の各プロセスに対するガイドラインが体系化して定められているため、運用業務プロセスを見直す際の「手本」として活用されます。
- (注3) FTSEインターナショナルは英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。
- (注4) 大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットIR(投資家向け広報サイト)優秀企業195社」とは、主要な上場会社、店頭上場会社1,144社のIR(投資家向け広報)サイトをレビューし、抽出した優秀企業候補441社のなかで、大和インベスター・リレーションズ株式会社が独自の選考コンテンツ評価に基づき定量的な採点を行い選定したものです。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益分析

事業の種類別セグメントの経営成績については次のとおりであります。

(プロアクティブ・メンテナンス事業)

(金額単位：百万円)

	17年9月中間期 プロアクティブ・メンテナンス事業					
	第1四半期		第2四半期		上半期	
売上高	24,688	10.7%	25,047	8.2%	49,735	9.5%
営業利益	3,134	1.0%	2,962	29.2%	6,096	16.4%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率)

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営に取り組み、売上高は497億35百万円(前年同期比9.5%減)、売上高合計に占める割合は、44.6%となりました。営業利益は60億96百万円(前年同期比16.4%減)、営業利益率で前年同期比1.0ポイントの低下となりました。

売上高につきましては、保守対象機器のオープン化に伴う維持契約保守の減少と製品品質向上による修理サービスの減少は期初に想定していた規模でしたが、ソフトサポートや協業による各種ベンダ機器に係る保守サービス等の注力事業が期待していたレベルまで拡大できず、減収となりました。

営業利益につきましては、売上の減少に伴って前年同期比で16.4ポイント減少いたしました。継続して推進している保守部材費低減活動や部品修理の内製化による外注費削減などの効果により、営業利益率は1.0ポイントの低下にとどめました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

(金額単位：百万円)

	17年9月中間期 フィールドディング・ソリューション事業					
	第1四半期		第2四半期		上半期	
売上高	26,062	13.1%	35,614	6.9%	61,677	2.6%
営業利益	464	25.3%	1,932	120.1%	2,397	92.0%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率)

フィールドディング・ソリューション事業では、成長性を牽引すべく事業運営を推進し、売上高は616億77百万円(前年同期比2.6%減)、売上高合計に占める割合は55.4%となりました。営業利益は23億97百万円(前年同期比92.0%増)、営業利益率で1.9ポイントの増加となりました。

売上高につきましては、競争激化の影響による受注単価の低下や前年度獲得した新札対応機器入替特需の反動などにより、第1四半期においてシステム展開サービスのソリューション導入支援及びサプライサービスのアップグレード販売が減少しましたが、事業拡大に向けて4月から運営を開始した新体制の効果も徐々に表れ始め、第2四半期は運用サポートサービスが着実に伸長するとともにアップグレードサービスが回復し、前年同期比2.6%の減少にとどめました。

営業利益につきましては、内工化促進による外注費削減や原価低減施策などの成果により営業利益率が1.9ポイント改善しました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

(2) 財政状態

財政状態と流動性分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は1,219億74百万円で、前年同期比9億47百万円増加となりました。

流動資産は963億79百万円で、前年同期比6億35百万円増となりました。これは主に、現金及び現金同等物(現金及び預金、関係会社預け金)が47億32百万円で、前年同期比8億7百万円増となったこと等によるものであります。(現金及び現金同等物の詳細状況は キャッシュ・フロー分析に記載しております)

固定資産は255億95百万円で、前年同期比3億12百万円増となりました。有形固定資産については47億74百万円で、遊休資産の廃棄等により、前年同期比3億16百万円減となったものの、無形固定資産については56億45百万円で、CSの向上及び経営基盤強化を図るための新ITシステム(Trust)を構築したこと等により、前年同期比19億93百万円増となりました。投資その他の資産については、前払年金費用が60億76百万円で、前年同期比16億54百万円増となったものの、繰延税金資産が45億99百万円で、前年同期比23億63百万円減となったこと等により151億75百万円となり、前年同期比13億64百万円減となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の合計額は628億25百万円で、前年同期比21億13百万円減少となりました。

流動負債は463億2百万円で、前年同期比7億49百万円減となりました。これは主に、売上高減少に伴う仕入高の減少により、支払手形及び買掛金が316億98百万円で、前年同期比10億70百万円減となったこと等によるものであります。

固定負債は165億22百万円で、前年同期比13億63百万円減となりました。これは主に、経営改革プロジェクトの一環で実施した人事改革に伴い退職給付引当金が165億3百万円で、前年同期比13億52百万円減となったこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の株主資本は590億96百万円で、前年同期比30億8百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が392億63百万円で、前年同期比29億95百万円増となったことによるものであります。

以上より、当中間連結会計期間末の流動比率は208.2%と前年同期比4.7ポイントの上昇となりました。また、株主資本比率は48.5%と前年同期比2.2ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は47億32百万円で、前年同期比8億7百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は37億39百万円(前年同期比67億14百万円増)となりました。前中間連結会計期間に比べ資金が増加した原因としては、主に過年度過払い法人税等の還付11億2百万円を受けたこと及び法人税等の支払額の減少(前年同期比48億7百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は10億30百万円(前年同期比10億26百万円減)となりました。前中間連結会計期間に比べ支出が減少した原因としては、主に有形固定資産の取得による支出の減少(前年同期比9億37百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は8億16百万円(前年同期比4億9百万円増)となりました。前中間連結会計期間に比べ支出が増加した原因は、配当金の支払額が前年同期比4億8百万円増加したためであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	15年9月中間期	16年9月中間期	17年9月中間期
株主資本比率	37.5%	46.3%	48.5%
時価ベースの株主資本比率	155.0%	91.0%	92.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,565.8	-	12,278.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成16年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見直し

平成18年3月期通期の連結業績は、平成17年7月28日付決算短信にて発表した業績予想を修正し、以下のとおり見込んでおります。

(修正理由)

当中間連結会計期間の連結業績は、成長を見込んでいた注力事業の拡大が期待した規模には届かず、売上・利益ともに期初見込みを下回りました。第2四半期には営業力強化や協業推進による事業拡大を目的とした新体制の効果も表れ始め、回復の兆しが見えておりますので、下半期の業績は前年を上回る水準は確保できるものと見通しております。しかしながら、一段と厳しさの増すことが予想されている市場環境の中で上半期の減少を補うまでには至らないと判断し、誠に遺憾ながら通期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正することと致しました。

平成18年3月期通期業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

連結業績予想値の修正 (金額単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年7月28日公表)	250,000	14,000	9,000
今回修正予想(B)	244,000	12,000	8,000
増減額(B-A)	6,000	2,000	1,000
増減率	2.4%	14.3%	11.1%
前期(平成17年3月期)実績	241,539	11,693	4,340

単体業績予想値の修正

(金額単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年4月26日公表)	248,000	13,900	8,950
今回修正予想(B)	242,000	12,000	8,000
増減額(B-A)	6,000	1,900	950
増減率	2.4%	13.7%	10.6%
前期(平成17年3月期)実績	239,458	11,565	4,284

【連結売上高・利益】

(金額単位:百万円)

区分	18年3月期(見直し)	17年3月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	97,000	108,075	11,075	10.3%
フィールドینگ・ソリューション事業	147,000	133,463	13,536	10.1%
売上高合計	244,000	241,539	2,460	1.0%
営業利益	11,800	11,458	341	3.0%
経常利益	12,000	11,693	306	2.6%
当期純利益	8,000	4,340	3,659	84.3%

【財務指標】

区分	18年3月期(見直し)	17年3月期	増減
株主資本当期純利益率(ROE)	%	%	%
連結	13.6	7.9	5.7
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	146.68	79.27	67.41

(注)平成17年3月期の1株当たり当期純利益については、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見直しとは異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前年同 期 比 増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	96,379	79.0	95,743	79.1	635	97,192	78.8
現金及び預金	3,614		2,691		923	2,837	
関係会社預け金	1,117		1,233		116	0	
受取手形及び売掛金	56,898		56,947		49	61,697	
たな卸資産	25,489		25,559		70	24,258	
繰延税金資産	6,721		6,469		251	6,713	
その他	2,653		2,917		263	1,764	
貸倒引当金	115		75		40	80	
固定資産	25,595	21.0	25,283	20.9	312	26,151	21.2
有形固定資産	4,774	3.9	5,090	4.2	316	5,100	4.1
無形固定資産	5,645	4.6	3,652	3.0	1,993	4,661	3.8
投資その他の資産	15,175	12.5	16,540	13.7	1,364	16,388	13.3
前払年金費用	6,076		4,421		1,654	5,189	
繰延税金資産	4,599		6,963		2,363	6,032	
その他	4,634		5,473		838	5,312	
貸倒引当金	135		318		183	146	
資 産 合 計	121,974	100.0	121,026	100.0	947	123,343	100.0
(負債の部)							
流動負債	46,302	38.0	47,052	38.9	749	50,645	41.0
支払手形及び買掛金	31,698		32,768		1,070	36,789	
未払費用	8,393		7,909		484	8,783	
未払法人税等	1,943		1,925		18	590	
その他	4,267		4,449		182	4,480	
固定負債	16,522	13.5	17,886	14.8	1,363	15,976	13.0
退職給付引当金	16,503		17,855		1,352	15,950	
役員退職慰労引当金	1		7		6	7	
連結調整勘定	2		3		1	3	
その他	15		18		3	14	
負 債 合 計	62,825	51.5	64,938	53.7	2,113	66,621	54.0
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	53	0.0	-	-	53	-	-
(資本の部)							
資 本 金	9,670	7.9	9,670	8.0	-	9,670	7.9
資 本 剰 余 金	10,161	8.4	10,161	8.4	-	10,161	8.2
利 益 剰 余 金	39,263	32.2	36,267	29.9	2,995	36,882	29.9
その他有価証券評価差額金	0	0.0	10	0.0	10	7	0.0
為替換算調整勘定	1	0.0	-	-	1	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	0	0.0
資 本 合 計	59,096	48.5	56,088	46.3	3,008	56,721	46.0
負債、少数株主持分及び資本合計	121,974	100.0	121,026	100.0	947	123,343	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	増減額	増減率	金 額	売上高比
売 上 高	111,413	100.0	118,232	100.0	6,818	5.8	241,539	100.0
売 上 原 価	94,395	84.7	100,818	85.3	6,423	6.4	204,129	84.5
売 上 総 利 益	17,018	15.3	17,413	14.7	395	2.3	37,409	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,526	11.3	12,934	10.9	408	3.2	25,951	10.8
営 業 利 益	4,492	4.0	4,479	3.8	12	0.3	11,458	4.7
営 業 外 収 益	256	0.2	293	0.3	37	12.7	418	0.2
受取利息及び受取配当金	4		7		3		9	
連結調整勘定償却額	0		0		-		1	
保険事務代行手数料	25		26		1		53	
販 売 報 奨 金	32		25		7		76	
団 体 保 険 配 当 金	141		162		21		162	
投 資 信 託 分 配 金	7		30		22		30	
そ の 他	44		40		4		84	
営 業 外 費 用	34	0.0	92	0.1	58	62.7	182	0.1
支 払 利 息	0		0		0		1	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	8		12		4		25	
固 定 資 産 廃 棄 損	8		35		26		65	
債 権 売 却 手 数 料	12		11		0		27	
為 替 差 損	3		14		10		21	
そ の 他	0		18		17		41	
経 常 利 益	4,713	4.2	4,680	4.0	33	0.7	11,693	4.8
特 別 利 益	99	0.1	-	-	99	-	-	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		-		99		-	
特 別 損 失	64	0.0	-	-	64	-	4,481	1.8
経 営 改 革 施 策 費 用	64		-		64		4,481	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,749	4.3	4,680	4.0	69	1.5	7,212	3.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,796	1.6	1,710	1.4	85	5.0	2,136	0.9
還 付 法 人 税 等	1,691	1.5	-	-	1,691	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	1,430	1.3	61	0.1	1,368	2,217.1	735	0.3
少 数 株 主 損 益	2	0.0	-	-	2	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	3,216	2.9	2,907	2.5	308	10.6	4,340	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	増減額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	10,161	10,161	-	10,161
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,161	10,161	-	10,161
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	36,882	33,788	3,094	33,788
利益剰余金増加高	3,216	2,907	308	4,340
中間(当期)純利益	3,216	2,907	308	4,340
利益剰余金減少高	835	428	407	1,246
配 当 金	818	409	409	1,227
役 員 賞 与	17	19	1	19
利益剰余金中間期末(期末)残高	39,263	36,267	2,995	36,882

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	増減額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,749	4,680		7,212
減価償却費	812	677		1,492
連結調整勘定償却額	0	0		1
貸倒引当金の増減額(減少：)	24	125		40
退職給付引当金の増減額(減少：)	552	575		1,329
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	6	17		17
受取利息及び受取配当金	4	7		9
支払利息	0	0		1
有形固定資産廃棄損	8	23		131
有形固定資産売却損益(売却益：)	-	0		0
無形固定資産廃棄損	-	11		14
無形固定資産売却損益(売却益：)	-	-		0
投資有価証券売却損益(売却益：)	99	-		-
売上債権の増減額(増加：)	4,799	9,483		4,733
たな卸資産の増減額(増加：)	1,230	509		1,810
その他資産の増減額(増加：)	1,176	2,393		1,829
仕入債務の増減額(減少：)	5,090	10,183		6,158
未払費用の増減額(減少：)	390	721		152
未払事業税の増減額(減少：)	150	200		280
未払消費税等の増減額(減少：)	124	244		279
その他負債の増減額(減少：)	241	310		117
役員賞与の支払額	17	19		19
小 計	3,197	2,389	807	6,028
利息及び配当金の受取額	4	7		9
利息の支払額	0	0		1
法人税等の支払額	564	5,372		7,211
法人税等の還付金	1,102	-		-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739	2,975	6,714	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	120	1,057		1,807
有形固定資産の売却による収入	-	1		11
無形固定資産の取得による支出	1,631	1,070		2,412
無形固定資産の売却による収入	-	-		1
投資有価証券の取得による支出	-	-		0
投資有価証券の売却による収入	604	-		-
子会社株式の取得による支出	-	-		50
その他	118	69		129
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030	2,056	1,026	4,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	0	-		0
配当金の支払額	816	407		1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	816	407	409	1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-	1	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,894	5,440	7,334	6,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	9,364	6,526	9,364
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,732	3,924	807	2,838

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の名称

エヌデック株式会社

フィールディングサポートクルー株式会社

NEC 飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NEC 飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料…総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品、貯蔵品…個別法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ. 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 3 号 平成17年 3 月16日) 及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 7 号 平成17年 3 月16日) を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

八 . 役員退職慰労引当金

連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年 6 月の取締役会において当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

7. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,814百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,000百万円</p> <p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,569百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 16,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 16,000百万円</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,469百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,000百万円</p> <p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 7,808百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 291 (3) 貸倒引当金繰入額 64</p> <p>2. 経営改革施策費用の内容及び金額 割増退職金 64百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 8,624百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 321 (3) 貸倒引当金繰入額 130</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 17,316百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 658 (3) 賃借料 1,628 (4) 貸倒引当金繰入額 135</p> <p>2. 経営改革施策費用の内容及び金額 割増退職金 2,396百万円 転進支援費用 978 事務所統廃合費用 399 厚生施設廃棄損 69 不良債権処理 637 計 4,481</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,614 関係会社預け金 1,117 現金及び現金同等物 4,732	現金及び預金勘定 2,691 関係会社預け金 1,233 現金及び現金同等物 3,924	現金及び預金勘定 2,837 関係会社預け金 0 現金及び現金同等物 2,838

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		49,735	61,677	111,413	-	111,413
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		49,736	61,677	111,414	(0)	111,413
営業費用		43,639	59,281	102,920	4,001	106,921
営業利益		6,097	2,396	8,493	(4,001)	4,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
4,001	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、プロアクティブ・メンテナンス事業が22百万円、フィールドディング・ソリューション事業が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		54,926	63,305	118,232	-	118,232
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		54,927	63,305	118,232	(0)	118,232
営業費用		47,638	62,056	109,695	4,057	113,753
営業利益		7,288	1,248	8,537	(4,057)	4,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
4,057	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		108,075	133,463	241,539	-	241,539
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		108,076	133,463	241,540	(0)	241,539
営業費用		92,848	129,124	221,972	8,108	230,081
営業利益		15,227	4,339	19,567	(8,108)	11,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
8,108	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	885	885	885
工具、器具及び備品	6,822	9,200	10,005
車両及び運搬具	6	10	6
ソフトウェア	461	464	461
合 計	8,177	10,561	11,360
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	563	435	499
工具、器具及び備品	3,492	5,774	6,204
車両及び運搬具	4	5	3
ソフトウェア	367	278	321
合 計	4,428	6,493	7,029
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	322	450	386
工具、器具及び備品	3,329	3,426	3,800
車両及び運搬具	2	4	3
ソフトウェア	94	186	140
合 計	3,748	4,068	4,331
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	1,680	2,195	2,025
1 年 超	2,136	1,976	2,394
合 計	3,816	4,171	4,419
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,323	1,308	2,528
減価償却費相当額	1,262	1,248	2,410
支払利息相当額	42	47	89

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	1	0

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	487	17
合計	506	488	17

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	517	12
合計	506	519	12

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,083.54円 1株当たり中間純利益金額 58.97円	1株当たり純資産額 1,028.39円 1株当たり中間純利益金額 53.31円	1株当たり純資産額 1,039.68円 1株当たり当期純利益金額 79.27円								
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 844.92円</td> <td>1株当たり純資産額 983.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 83.20円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 228.42円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 844.92円	1株当たり純資産額 983.33円	1株当たり中間純利益金額 83.20円	1株当たり当期純利益金額 228.42円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 983.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 228.42円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 983.33円	1株当たり当期純利益金額 228.42円
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 844.92円	1株当たり純資産額 983.33円									
1株当たり中間純利益金額 83.20円	1株当たり当期純利益金額 228.42円									
1株当たり純資産額 983.33円										
1株当たり当期純利益金額 228.42円										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,216	2,907	4,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,216	2,907	4,323
期中平均株式数(株)	54,539,952	54,540,000	54,539,987

8. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については記載していません。

(1) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	49,957	56,307	108,659
フィールドینگ・ソリューション事業	64,882	62,272	132,248
合 計	114,840	118,579	240,907

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	8,960	9,535	8,739
フィールドینگ・ソリューション事業	10,453	7,431	7,248
合 計	19,414	16,966	15,987

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	49,735	54,926	108,075
フィールドینگ・ソリューション事業	61,677	63,305	133,463
合 計	111,413	118,232	241,539

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
日 本 電 気 株	60,290	54.1%	61,640	52.1%	129,005	53.4%



平成 17 年 10 月 27 日

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2322

本社所在都道府県

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	110,528	5.8	4,717	6.0	4,852	4.2
16 年 9 月中間期	117,381	2.1	4,450	45.5	4,656	43.7
17 年 3 月期	239,458		11,317		11,565	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	3,371	16.3	61	82
16 年 9 月中間期	2,900	36.0	53	18
17 年 3 月期	4,284		78	23

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 54,539,952 株 16 年 9 月中間期 54,540,000 株 17 年 3 月期 54,539,987 株

なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 17 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	15	00	—	—
16 年 9 月中間期	15	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	120,069	59,123	49.2	1,084 04
16 年 9 月中間期	118,946	56,011	47.1	1,026 97
17 年 3 月期	120,872	56,595	46.8	1,037 36

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 54,539,855 株 16 年 9 月中間期 54,540,000 株 17 年 3 月期 54,539,970 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 145 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 30 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	242,000	12,000	8,000	15	00 30 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 146 円 68 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 9 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	94,361	78.6	93,670	78.8	691	94,725	78.4
現金及び預金	3,058		2,156		901	2,278	
関係会社預け金	1,117		1,233		116	0	
受取手形	715		863		148	778	
売掛金	54,954		54,685		269	59,200	
たな卸資産	25,358		25,490		131	24,193	
繰延税金資産	6,677		6,418		259	6,656	
その他	2,595		2,897		302	1,697	
貸倒引当金	115		75		40	80	
固定資産	25,707	21.4	25,275	21.2	432	26,146	21.6
有形固定資産	4,756	4.0	5,081	4.3	325	5,094	4.2
無形固定資産	5,628	4.7	3,646	3.0	1,981	4,646	3.8
投資その他の資産	15,322	12.7	16,546	13.9	1,224	16,405	13.6
前払年金費用	6,076		4,421		1,654	5,189	
繰延税金資産	4,534		6,894		2,359	5,966	
その他	4,846		5,549		702	5,395	
貸倒引当金	135		318		183	146	
資産合計	120,069	100.0	118,946	100.0	1,123	120,872	100.0
(負債の部)							
流動負債	44,712	37.3	45,336	38.1	623	48,580	40.2
支払手形	1,959		2,332		372	2,333	
買掛金	28,318		28,877		559	32,578	
未払費用	8,253		7,774		478	8,663	
未払法人税等	1,934		1,914		19	549	
その他	4,246		4,437		190	4,455	
固定負債	16,233	13.5	17,599	14.8	1,365	15,696	13.0
退職給付引当金	16,233		17,598		1,365	15,696	
その他	0		0		-	0	
負債合計	60,946	50.8	62,935	52.9	1,988	64,277	53.2
(資本の部)							
資本金	9,670	8.0	9,670	8.1	-	9,670	8.0
資本剰余金	10,161	8.5	10,161	8.6	-	10,161	8.4
資本準備金	10,161		10,161		-	10,161	
利益剰余金	39,292	32.7	36,190	30.4	3,101	36,756	30.4
利益準備金	275		275		-	275	
任意積立金	33,548		31,048		2,500	31,048	
中間(当期)未処分利益	5,468		4,866		601	5,432	
その他有価証券評価差額金	0	0.0	10	0.0	10	7	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	0	0	0.0
資本合計	59,123	49.2	56,011	47.1	3,112	56,595	46.8
負債及び資本合計	120,069	100.0	118,946	100.0	1,123	120,872	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕				〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	110,528	100.0	117,381	100.0	6,852	5.8	239,458	100.0
売 上 原 価	93,568	84.7	100,202	85.4	6,633	6.6	202,597	84.6
売 上 総 利 益	16,960	15.3	17,179	14.6	219	1.3	36,861	15.4
販売費及び一般管理費	12,243	11.0	12,729	10.8	485	3.8	25,543	10.7
営 業 利 益	4,717	4.3	4,450	3.8	266	6.0	11,317	4.7
営 業 外 収 益	261	0.2	288	0.3	27	9.6	411	0.2
営 業 外 費 用	126	0.1	83	0.1	43	51.8	163	0.1
経 常 利 益	4,852	4.4	4,656	4.0	196	4.2	11,565	4.8
特 別 利 益	99	0.1	-	-	99	-	-	-
特 別 損 失	64	0.1	-	-	64	-	4,481	1.8
税引前中間(当期)純利益	4,887	4.4	4,656	4.0	231	5.0	7,084	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,791	1.6	1,695	1.4	96	5.7	2,062	0.9
還付法人税等	1,691	1.5	-	-	1,691	-	-	-
法人税等調整額	1,416	1.2	61	0.1	1,355	2,221.3	738	0.3
中間(当期)純利益	3,371	3.1	2,900	2.5	471	16.3	4,284	1.8
前期繰越利益	2,097		1,966		130		1,966	
中間配当額	-		-		-		818	
中間(当期)未処分利益	5,468		4,866		601	12.4	5,432	

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は39百万円増加しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,725百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,455百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 16,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 16,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,382百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,000百万円</p>
<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 141 百万円 販売報奨金 32	1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 162 百万円 投資信託配当金 30	1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 162 百万円 販売報奨金 76 保険事務代行手数料 53 投資信託配当金 30 受取保険金 26
2. 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 91 百万円 債権売却手数料 12	2. 営業外費用のうち主要なもの コミットメントフィー 12 百万円 債権売却手数料 11 固定資産廃棄損 34 為替差損 14	2. 営業外費用のうち主要なもの コミットメントフィー 25 百万円 固定資産廃棄損 63 債権売却手数料 27 為替差損 21
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 99 百万円	3.	3.
4. 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 64 百万円	4.	4. 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 4,481 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 386 百万円 無形固定資産 419	5. 減価償却実施額 有形固定資産 397 百万円 無形固定資産 272	5. 減価償却実施額 有形固定資産 899 百万円 無形固定資産 580

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	885	885	885
工具、器具及び備品	6,737	9,118	9,923
車両及び運搬具	6	10	6
ソフトウェア	392	392	392
合 計	8,022	10,406	11,209
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	563	435	499
工具、器具及び備品	3,443	5,727	6,162
車両及び運搬具	4	5	3
ソフトウェア	314	235	274
合 計	4,325	6,404	6,940
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	322	450	386
工具、器具及び備品	3,293	3,390	3,761
車両及び運搬具	2	4	3
ソフトウェア	78	157	117
合 計	3,696	4,002	4,268
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	1,652	2,164	1,993
1 年 超	2,111	1,939	2,362
合 計	3,763	4,104	4,356
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,306	1,290	2,492
減価償却費相当額	1,245	1,231	2,377
支払利息相当額	41	46	88

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	同 左	同 左